



【概況説明】

●資金収支計算書

法人全体での令和7年度の資金収入は、「学生生徒等納付金収入」から「前年度繰越支払資金」までの合計が39億3,145万円となり、前年度決算額を3億8,818万円下回る結果となりました。補助金収入は前年度より1億1,400万円ほど増額できましたが学生・生徒数の減少に伴う学生生徒納付金収入の減額による影響が大きく出ました。一方これに対する資金支出の総額は、予算執行管理において努力した結果、「人件費支出」から「資金支出調整勘定」までの合計が28億1,409万円で、対前年度決算額で約180万円の支出増となり、翌年度繰越支払資金は11億1,735万円で、前年度末に比べ3億8,999万円減少しました。ご覧いただいておりますように本学園は資金の借り入れはありませんので、当年度の純粋な資金の収支としてはこの支払資金の減少分が支出超過となっています。

内訳表により設置校ごとの収支を見てみると、各設置校とも学生数の減少に伴い支出超過となっています。先ほど説明しましたとおり、本年度は各設置校とも主な収入源の中で補助金収入の増額は得られたものの学生数の減少による学生生徒納付金収入の減額が主な要因となり、一方支出面では教育研究経費、管理経費、設備関係支出等において前年度より支出を抑えた予算編成を行い、その執行管理にも努力しましたが結果としては、各設置校とも支出超過となっています。

資金収支計算書をもとに、それぞれの活動区分ごとの収支を見てみると、教育活動による資金収支は3億4,950万円のマイナス、施設整備等活動による資金収支は5,614万円のマイナス、また、その他の活動による資金収支は1,569万円のプラスとなり、収支差額の総額としては上記の資金収支計算書の通り、支払資金は対前年度で3億8,999万円の減少となっています。

●事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では、資金収支計算書の科目に加え、実際の資金の支出を伴わない数値上の支出額ですが、人件費に退職給与引当金、教育研究経費及び管理経費に減価償却額等が加算されること、また、人件費比率も依然として高く、これらの影響で教育活動収支では7億9,404万円のマイナスとなりました。一方、教育活動外収支では1億2,130万円のプラス、教育活動と教育活動外収支を合わせた経常収支では6億7,273万円のマイナスとなりました。また、特別収支は7,716万円のマイナスとなり、基本金組入後の当年度収支差額は、7億5,209万円のマイナスとなりました。内訳表により設置校ごとの収支を見てみると、各設置校とも支出超過という状況となっています。

●貸借対照表

上記の資金収支及び事業活動収支の結果、令和7年度末における本学園の財産状況を示す貸借対照表では、資産の部の合計額は前年度に比べ6億6,862万円減少し、134億339万円となりました。建物・施設設備などの除却や減価償却等による減少分が反映されています。

これに対して負債の部の合計額は、前年度に比べ8,127万円増加し10億492万円でした。また、ご覧いただいております通り、本学園では資金の借入は行われておらず無借金を維持しておりますので、負債の部には退職給与引当金、未払金、前受金等が計上されています。純資産の部のうち、基本金については、第1号基本金が219万円増加しています。純資産の部合計額は前年度から7億4,990万円減の123億9,847万円となりました。

●財務比率

上記の各計算書から算出した財務比率を分析してみると、負債比率が極めて低く、運用資産余裕比率や純資産構成比率が高いことが読み取れ、例年に引き続き全体としては法人の継続・運営に必要な特定資産の積立やその他固定資産の保有が維持されています。

しかしながら、法人全体での人件費比率および教育・管理経費の上昇等により、単年度の収支では資金収支、事業活動収支ともにマイナスとなっています。私学事業団による定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分では、教育活動資金収支差額がマイナスとなっているため昨年度同様の「B3」区分に位置づけられており、これを「A3」区分以上に改善すべく、今後も新たな中期計画に基づいて学園全体で学生募集を順調に進めるとともに補助金や新たに寄付金等外部資金の増額にも努め、さらに一層の経費節減努力等も引き続き行うことで、学園の持続性を維持するため、次年度以降の収支比率を好転していけるよう努力していく必要があります。

【貸借対照表】／単位：円（令和8年3月31日）

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	12,098,586,712	12,477,029,705	▲ 378,442,993
有形固定資産	6,452,978,741	6,861,594,344	▲ 408,615,603
特定資産	4,676,891,604	4,665,726,148	11,165,456
その他の固定資産	968,716,367	949,709,213	19,007,154
流動資産	1,304,809,356	1,594,994,440	▲ 290,185,084
資産の部合計	13,403,396,068	14,072,024,145	▲ 668,628,077
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	538,346,107	527,180,651	11,165,456
流動負債	466,575,612	396,466,664	70,108,948
負債の部合計	1,004,921,719	923,647,315	81,274,404
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	16,987,698,739	16,985,502,690	2,196,049
第1号基本金	14,237,108,609	14,234,912,560	2,196,049
第2号基本金	2,548,590,130	2,548,590,130	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	202,000,000	202,000,000	0
繰越収支差額	▲ 4,589,224,390	▲ 3,837,125,860	▲ 752,098,530
純資産の部合計	12,398,474,349	13,148,376,830	▲ 749,902,481
負債及び純資産の部合計	13,403,396,068	14,072,024,145	▲ 668,628,077

【事業活動収支計算書】／単位:円

総括表 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

		科 目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,386,587,000	1,345,615,291	40,971,709
		手数料	27,717,000	24,682,409	3,034,591
		寄付金	80,000	249,194	△ 169,194
		経常費等補助金	540,772,000	638,677,788	△ 97,905,788
		国庫補助金	200,000,000	304,066,200	△ 104,066,200
		地方公共団体補助金	340,772,000	334,611,588	6,160,412
		付随事業収入	1,978,000	1,640,000	338,000
		雑収入	187,430,000	195,070,226	△ 7,640,226
		教育活動収入計	2,144,564,000	2,205,934,908	△ 61,370,908
		科 目	予算	決算	差異
		人件費	1,831,989,000	1,820,543,122	11,445,878
		教育研究経費	908,296,010	954,040,378	△ 45,744,368
		管理経費	208,325,000	225,396,381	△ 17,071,381
教育活動外収支	事業活動支出の部	徴収不能額等	161,500	0	161,500
		教育活動支出計	2,948,771,510	2,999,979,881	△ 51,208,371
		教育活動収支差額	△ 804,207,510	△ 794,044,973	△ 10,162,537
	事業活動収入の部	科 目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	110,105,000	20,476,925	89,628,075
		その他の教育活動外収入	0	100,828,691	△ 100,828,691
		教育活動外収入計	110,105,000	121,305,616	△ 11,200,616
	事業活動支出の部	科 目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	110,105,000	121,305,616	△ 11,200,616
		経常収支差額	△ 694,102,510	△ 672,739,357	△ 21,363,153
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	129,100	△ 129,100
		その他の特別収入	12,698,000	83,126,411	△ 70,428,411
		特別収入計	12,698,000	83,255,511	△ 70,557,511
	事業活動支出の部	科 目	予算	決算	差異
		資産処分差額	0	37,971,271	△ 37,971,271
		その他の特別支出	0	122,447,364	△ 122,447,364
		特別支出計	0	160,418,635	△ 160,418,635
		特別収支差額	12,698,000	△ 77,163,124	89,861,124
		〔予備費〕	3,000,000 ^(○)	0	3,000,000
		基本金組入前当年度収支差額	△ 684,404,510	△ 749,902,481	65,497,971
		基本金組入額合計	△ 65,000,000	△ 2,196,049	△ 62,803,951
		当年度収支差額	△ 749,404,510	△ 752,098,530	2,694,020
		前年度繰越収支差額	△ 3,837,125,860	△ 3,837,125,860	0
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 4,586,530,370	△ 4,589,224,390	2,694,020
		(参考)			
		事業活動収入計	2,267,367,000	2,410,496,035	△ 143,129,035
		事業活動支出計	2,951,771,510	3,160,398,516	△ 208,627,006

学園としての今後の課題等

近年の学園を取り巻く環境の急速な変化に対応するため、個性輝く大学・高等学校として社会に一層認知される学校づくりに一丸となって取り組むことが必要です。そのために、大学・短大においては既設学部・学科における教育内容と出口の質の公的保証への取り組みと、地域との連携をさらに充実したものとすることを目指し学内の体制を充実させ、当地域での「地域密着型大学」としての本学の存在感を高める努力に引き続き取り組まなくてはなりません。また、内部質保証システム(PDCA)を機能させ、各部門で改善に取り組むと共に、令和2年度に策定した第二次中長期計画の着実な実行と、財務の改善を図ります。

高等学校においては厳しい生徒募集環境の中、東三河地区で唯一の女子校としての特色・個性により一層の磨きをかけ、多様な進路希望に応じて必要な知識を学べるようきめ細かい学習指導を行うとともに進路指導にも重点を置き、機会あるごとに具体的な指導・助言を与えながら多様化する進学希望者の希望実現と、厳しい雇用環境の中でも勝ち抜いていける人材の育成に継続して取り組む必要があります。また直近では、ICT教育の推進、大きな変革を迎える大学入試制度への対応等への取り組みに着手しており、これらにおいて着実な成果を得られるよう努力する必要があります。法人を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、限られた資源をいかに効率的、効果的に活用するかが法人運営の鍵となっています。一方、三遠南信地区における知の拠点として社会的責任を果たすためには、特色ある教育・研究を常に意識していかなくはなりません。そのために、学園全体としての総合力を高め、高等学校から大学院まで、設置するすべての教育組織の連携を密にし、また教育研究を通して広く社会に貢献し、地域での存在感を高めることで、学園の社会的認知度とブランドイメージの更なる向上を図るべく、諸改革を進めていく必要があります。また一方、学校法人を取り巻く厳しい社会環境に対応し、将来にわたって安定した教育研究活動を推進できるよう、今後の中長期計画の見直し内容に基づき財政の更なる健全化を図ります。

【資金収支計算書】／単位:円

(1)収入の部 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,386,587,000	1,345,615,291	40,971,709
手数料収入	27,717,000	24,682,409	3,034,591
寄付金収入	80,000	249,194	△ 169,194
補助金収入	553,470,000	720,956,788	△ 167,486,788
国庫補助金収入	202,698,000	375,620,200	△ 172,922,200
地方公共団体補助金収入	350,772,000	345,336,588	5,435,412
資産売却収入	100,000,000	30,130,100	69,869,900
付随事業・収益事業収入	1,978,000	1,640,000	338,000
受取利息・配当金収入	110,105,000	20,411,985	89,693,015
雑収入	187,430,000	281,854,915	△ 94,424,915
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	256,030,000	210,373,000	45,657,000
その他の収入	125,649,809	208,724,207	△ 83,074,398
資金収入調整勘定	△ 360,402,500	△ 420,536,602	60,134,102
前年度繰越支払資金	1,507,353,918	1,507,353,918	0
収入の部合計	3,895,998,227	3,931,455,205	△ 35,456,978

(2)支出の部 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

科 目	予算	決算	差異
人件費支出	1,765,289,000	1,809,377,666	△ 44,088,666
教育研究経費支出	584,296,010	629,503,253	△ 45,207,243
管理経費支出	193,925,000	200,148,275	△ 6,223,275
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	42,759,000	43,662,300	△ 903,300
設備関係支出	34,730,000	64,587,232	△ 29,857,232
資産運用支出	100,000,000	141,223,956	△ 41,223,956
その他の支出	161,119,235	158,169,588	2,949,647
〔予備費〕	0 3,000,000		
資金支出調整勘定	△ 109,372,480	△ 232,574,931	123,202,451
翌年度繰越支払資金	1,120,252,462	1,117,357,866	2,894,596
支出の部合計	3,895,998,227	3,931,455,205	△ 35,456,978